

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

なお、本業務に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成24年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成24年1月13日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 開発建設部長 中野 則夫

1. 業務概要

（1）業務名 那覇空港滑走路増設環境影響検討業務（電子入札対象案件）

（2）業務内容 本業務は、那覇空港滑走路増設事業に関する環境現況調査結果に基づく予測・評価、環境保全対策の検討および準備書の取りまとめを実施するものである。環境保全対策の検討にあたっては、有識者による委員会を開催するものとする。また、環境影響評価法に係る手続きへの対応等を実施するものとする。

主な業務内容は以下のとおりである。

- ・環境現況調査結果に基づく予測・評価
- ・環境保全対策の検討
- ・環境保全検討委員会の開催
- ・環境影響評価準備書の作成
- ・環境影響評価法に係る手続きへの対応

（3）履行期間 契約締結日の翌日～平成25年3月29日

（4）本業務は、入札前に業務計画等に関する技術提案を受け付け、価格以外の要素と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。

（5）本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

（6）本業務は低入札により受注した場合、当該業務については、表彰の対象としない試行業務である。

2. 指名されるために必要な要件

入札参加者は、2-1に掲げる資格を満たしている単体企業又は2-2に掲げる資格

を満たしている設計共同体であること。

2 - 1 . 単体企業

- (1) 予算決算及び会計令 (昭和 2 2 年勅令第 1 6 5 号)(以下「予決令」という。)
第 9 8 条において準用する第 7 0 条及び第 7 1 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 沖縄総合事務局における平成 2 3 ・ 2 4 年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争 (指名競争) 参加資格の認定を受けている又は申請中であること。
- (3) 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

2 - 2 . 設計共同体

- (1) 2 - 1 . に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、
「競争参加者の資格に関する公示」 (平成 2 4 年 1 月 1 3 日付け内閣府沖縄総合事務局開発建設部長公示) に示すところにより沖縄総合事務局開発建設部長から建設コンサルタント業務に係る設計共同体としての競争参加資格者の資格 (以下「設計共同体としての資格」という。) の認定を受けている者であること。

2 - 3 . 入札参加者間の公平性

入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争契約入札心得第 4 条の 3 第 2 項の規程に抵触するものではないことに留意すること。

(1) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社または子会社の一方が更生会社または更生手続が存続中の会社である場合は除く。

親会社と子会社の関係にある場合

親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(2) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし については、会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。

一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

(3) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記 (1) 又は (2) と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

2 - 4 . 入札参加者を選定するための基準

沖縄総合事務局競争参加者選定要領に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、同種又は類似業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。

2 - 5 . 参加表明書に関する要件

(1) 参加表明書の提出者に対する要件

同種又は類似業務の実績

下記に示される同種又は類似業務等について、平成 1 3 年度以降公示日まで完了した業務（再委託による業務の実績は含まない）において 1 件以上の実績を有さなければならない。

- ・ 同種業務：海域における環境影響評価を実施した業務
- ・ 類似業務：環境影響評価を実施した業務

なお、設計共同体の場合は構成員の全ての者が 1 件以上の実績を有すること。

実績としてあげた個々の業務成績が、沖縄総合事務局開発建設部又は国土高越省が発注したもの(港湾空港関係に限る)であり、かつ、平成 1 4 年 4 月 1 日以降に完了したもので請負業務成績評定評を得ているものにおいては、6 0 点以上であること。

平成 2 0 年度から 2 2 年度末までに完了した業務のうち、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係）の「土木関係建設コンサルタント業務」の平均業務成績が 2 年連続で 6 0 点未満でないこと。

ただし、1 0 0 万円以上の沖縄総合事務局開発建設部発注業務の実績がない場合は、この限りではない。

業務実施体制

業務の主たる部分を再委託するものでないこと。

業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。また、設計共同体の場合に、業務の分担構成が必要以上に細分化されていないこと。

(2) 配置予定技術者に対する要件

外国資格を有する技術者（わが国及び W T O 政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又は R C C M 相当との旧建設大臣認定（建設経済局建設振興課）または国土交通大臣認定（総合政策局建設振興課又は建設市場整備課）を受けている必要がある。なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が指名を受けるためには指名通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

指名通知の日は平成 2 4 年 2 月 3 日（金）を予定する。

予定管理技術者

予定管理技術者については下記のア)、ウ)、エ)に示す条件を満たす者であり、イ)の実績を有する者であることとする。

ア) 下記のいずれかの資格を有する者

[1]技術士(総合技術監理部門(建設・港湾及び空港、建設環境又は環境))の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。

[2]技術士(建設部門(港湾及び空港又は建設環境)又は環境部門)の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。

[3]博士(工学)

[4]RCCM(港湾及び空港又は建設環境)の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。

イ) 下記のいずれかの実績を有する者。

[1]平成13年度以降公示日までに完了した業務のうち、以下に記載する「同種又は類似業務」において1件以上の実績を有する者。

・同種業務：海域における環境影響評価を実施した業務

・類似業務：環境影響評価を実施した業務

ウ) 実績としてあげた個々の業務成績が、沖縄総合事務局開発建設部又は国土交通省が発注したもの(港湾空港関係に限る)であり、かつ、平成14年4月1日以降に完了したもので請負業務成績評定評を得ているものにおいては、60点以上であること。

エ) 平成20年度から22年度末までに完了した業務のうち、沖縄総合事務局開発建設部発注業務(港湾空港関係)の「土木関係建設コンサルタント業務」の平均業務成績が2年連続で60点未満でないこと。

ただし、100万円以上の沖縄総合事務局開発建設部発注業務の実績がない場合は、この限りではない。

指名されるために必要な要件確認のため、添付を義務づけた技術資料等において、添付がなく、記載内容の確認できない場合は、書類不備により、指名されるために必要な要件の確認ができないとして失格とする。

3. 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

入札参加者は、価格及び業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち下記(2)総合評価の方法によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。

入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、国の支払いの原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約

の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とするところがある。

落札者となるべき者の入札価格が予決令第 8 5 条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第 8 6 条の調査を行うものとする。

上記において、評価値の最も高い者が 2 人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

(2) 総合評価の方法

評価値の算出方法

評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

評価値 = 価格評価点 + 技術評価点

価格評価点の算出方法

価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点 = (価格評価点の配分点) × (1 - 入札価格 / 予定価格)

なお、価格評価点の配分点は 3 0 点とする。

技術評価点の算出方法

技術提案の内容に応じ、下記ア) ~ ウ) の評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。なお、技術評価点の満点は 6 0 点とする。

ア) 予定技術者の経験及び能力

イ) 実施方針等

ウ) 評価テーマ

技術評価点における評価基準 詳細は入札説明書による

ア) 予定管理者技術者

・ 資格

・ 専門技術力

イ) 実施方針等 (業務の理解度、実施手順)

ウ) 評価テーマ

総合評価は入札者の申込みに係る上記ア) ~ ウ) により得られた技術評価点と当該入札者から求められる価格評価点の合計値 (評価値) をもって行う。

4 . 入札手続等

(1) 担当部局

〒 9 0 0 - 0 0 0 6 沖縄県那覇市おもろまち 2 丁目 1 番 1 号

内閣府 沖縄総合事務局 開発建設部 管理課 契約第二係

電話 : 0 9 8 - 8 6 6 - 0 0 3 1 (内線 2 5 2 8)

FAX : 0 9 8 - 8 6 1 - 3 6 5 4

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び交付方法

入札説明書は電子入札システムから入手するものとする。(ただし、紙入札方式の参加承諾を得た者には上記 4 . (1) にて交付する。)

交付期間：平成 2 4 年 1 月 1 3 日 (金) ~ 平成 2 4 年 4 月 3 日 (火) までのうち、閉庁日を除く毎日の 9 時 0 0 分 ~ 1 7 時 1 5 分までとする。

(3) 参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、上記 2 - 1 . (2) に掲げる一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けている者及び申請中の者とする。

(4) 参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法

受領期限：平成 2 4 年 1 月 2 4 日 (火) 1 7 時 1 5 分

ただし、紙入札方式による場合は、同日の 1 7 時 1 5 分

提出場所：紙入札方式による場合は上記 4 . (1) に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る)。

(5) 技術提案書の受領期限並びに提出場所及び方法

受領期限：平成 2 4 年 3 月 5 日 (月) 1 7 時 1 5 分

ただし、紙入札方式による場合は同日の 1 7 時 1 5 分

提出場所：上記 4 . (1) に同じ。

提出方法：持参又は郵送により提出すること(書留郵便等の配達記録が残るものに限る)。

(6) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、紙により沖縄総合事務局開発建設部管理課に持参すること。

入札日時：電子入札システムによる場合の締め切りは平成 2 3 年 4 月 4 日 (水) 1 7 時 1 5 分まで。

持参による場合の締め切りは平成 2 3 年 4 月 4 日 (水) 1 7 時 1 5 分まで。

開札日時：平成 2 3 年 4 月 5 日 1 0 時 0 0 分

開札場所：沖縄総合事務局開発建設部 4 階入札室

5 . その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

入札保証金 免除。

契約保証金 免除。

(3) 入札の無効

本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 手続きにおける交渉の有無 無。

(5) 契約書作成の要否 要。

なお、本業務において提出された技術提案について、提案内容として採用したものについては契約特約事項として添付する。

(6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 4 . (1) に同じ。

(7) 本案件は提出資料及び入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。

(8) 詳細は入札説明書による。

6 . Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Norio Nakano, Director of the Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.

(2) Subject matter of the contract: The examination of measures to keep the environment.

(3) Time limit to express interests by electronic bidding system : 17:15. 24 January 2011.

(4) Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 17:15. 5 March 2011.

(5) Bid Opening : 10:00. 5 April 2011.

(6) Contact point for tender documentation:

Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2-1-10 Moromachi, Naha City, Okinawa-prefecture, 900-0006, Japan, TEL: 098-866-1901.